

兵庫県立大学学長の業績評価書

令和7年9月11日
兵庫県立大学学長選考会議

兵庫県立大学学長業績評価規程（以下「規程」という。）第2条第1項第1号に基づき、高坂誠学長について、4年の任期のうち、学長就任から2年が経過した時点における中間業績評価を行いましたので、その結果を公表します。

1 評価方法

規程第3条に基づき、所信表明書の達成状況及び学長から提出のあった自己評価書における自己評価を業績評価の対象とし、規程第5条に基づき学長に対してヒアリングを行った。

2 評価結果

【総合評価】

グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や18歳人口の減少、経済・国際情勢の不安定化などの社会環境の急激な変化を踏まえたビジョンのもとで、各学部等の特長を活かして教育・研究・社会貢献・管理運営の各分野において、常に積極的な姿勢で業務を遂行していると評価できる。

(1) 教育

- 大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価の受審結果を踏まえ、内部質保証の体制・手順を整備し、学生の声を踏まえた教学マネジメントの推進やオンライン教育環境を整備するなど、学修者本位の教育の質保証に努めていることは評価できる。今後はAIの進化によって変化する教育環境において適切な対応の促進を期待する。
- 総合教育機構を改編し設置した高等教育推進機構を中心に、学生ファーストの視点から教養教育カリキュラムの充実を図り、令和8年度からはじまる新たな全学共通教育の実施に向けて、科目数の見直しなど様々な準備を進めていることは評価できるが、英語教育の改善など未確定な部分のさらなる具体化に取り組まれない。
- 「兵庫県立大学ビジョン2036」に基づき、工学部の学科改編の設置届出、環境人間学部のグリーンサイエンス学科（仮称）新設を含む改編や社会情報科学部の入学定員増の検討等を通じて、グリーン、デジタル等の成長分野における高度な専門性を有する人材育成に向けた取組を推進していることは評価できる。

(2) 研究

- 外部資金の獲得を促進するとともに、企業版ふるさと納税制度の活用により機能強化を図っているニューズバルをはじめ、なゆた望遠鏡やSPring-8、スパコン富岳など県下に集積する高度な研究基盤を活用した先進的な研究を推進していることは評価できる。
- 兵庫県をはじめ、地域・公共政策の課題について、社会科学とデータサイエンスの知見や研究能力を融合的に発揮し、調査・研究を通じて提言につなげるシンクタンク機能を有する研究所として、政策科学研究所を廃止しソーシャルデータサイエンス研究所の開設準備を進めたことは評価できる。
- ルーマニアに日本の大学では唯一常駐スタッフがいる常設オフィスを開設し、さらにタイにも常駐オフィス開設の準備を進めるなど、本学の教育研究活動のグローバル化を図る取組は評価できるが、今後は常設オフィスの活用をはじめ、具体的な事業展開が望まれる。

(3) 社会貢献

- 産学連携・研究推進機構と地域創造機構を統合して、社会価値創造機構を設置することで、大学の持つ多様なリソースを融合して研究成果の社会実装を促進し、受託・共同研究を進展させる取組は評価できる。
- 社会価値創造機構の神戸地区の拠点施設として開設した新長田ランチの活用では、本学の学生・教員の起業や大学発スタートアップの支援、リスキリング講座の開催など、産学公金連携の促進とともに人材育成機能のさらなる充実が望まれる。

(4) 管理運営

- 分散するキャンパスの一体感を醸成するとともに、ホームページのリニューアル、プロモーションビデオの制作、SNSの活用など、広報対象を意識した戦略的な広報活動を展開したことは評価できる。
- 教員の業績データを研究者リサーチマップと連動させ活用する教員評価システムを構築するとともに、SDGsの推進や女性研究者の育成等に積極的に取り組んでいることは評価できる。
- 県立大学の授業料等無償化をはじめとする県の施策を活かしながら、コミュニケーションを重視しつつリーダーシップを発揮し、若手教職員の育成や教職員が一体感を持てる工夫を通じた組織運営で、「兵庫県立大学ビジョン2036」の実現に向けたさらなる事業や改革の推進を期待する。